

入札公告

次のとおり入札後資格確認型一般競争入札に付します。

令和 7 年 7 月 11 日

名古屋市職員共済組合
理事長 中田 英雄

1 入札に付する事項

(1) 借入物件

共済サーバ及び端末機器等一式

(2) 借入物件の特質等

入札説明書による。

(3) 契約期間

契約締結日から令和 13 年 3 月 31 日まで

(4) 借入期間

令和 8 年 4 月 1 日から令和 13 年 3 月 31 日まで

(5) 履行場所

入札説明書による。

(6) 入札方法

本件は、入札後資格確認型一般競争入札（郵送入札）とする。

入札は単価（月額賃借料）で行うものとし、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の 100 分の 10 に相当する額を加算した金額（当該金額に 1 円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）をもって落札金額とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の 110 分の 100 に相当する金額を記載した入札書を提出すること。

2 競争入札参加資格

(1) 地方自治法施行令（昭和 22 年政令第 16 号）第 167 条の 4 第 1 項の規定に該当する者でないこと。

(2) 地方自治法施行令第 167 条の 4 第 2 項各号のいずれかに該当する事実があった後 3 年を経過しない者（当該事実と同一の事由により名古屋市指名停止要綱（15 財用第 5 号）に基づく指名停止（以下「指名停止」という。）を受けている者を除く。）又はその者を代理人、支配人その他の使用人若しくは入札代理人として使用する者でないこと。

(3) 令和 7 年度及び令和 8 年度名古屋市競争入札参加資格審査において、申請区分「物件の買入/借入」の申請品目「物件の借入」の競争入札参加資格を有すると認定された者であること。

(4) 会社更生法（平成 14 年法律第 154 号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者（同法に基づく更生手続開始の決定後、新たに（3）に掲げる名古屋市競争入札参加

資格審査申請を行い、認定を受けた者を除く。) でないこと。

- (5) 民事再生法（平成 11 年法律第 225 号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（同法に基づく再生手続開始の決定後、新たに（3）に掲げる名古屋市競争入札参加資格審査申請を行い、認定を受けた者を除く。）でないこと。
- (6) 中小企業等協同組合法（昭和 24 年法律第 181 号）、中小企業団体の組織に関する法律（昭和 32 年法律第 185 号）又は商店街振興組合法（昭和 37 年法律第 141 号）によって設立された事業協同組合等においては、当該組合の組合員が本公告に係る入札に参加しようとする者でないこと。
- (7) 本公告の日から落札決定までの間に名古屋市競争入札参加資格において指定停止の期間がない者であること。
- (8) 本公告の日から落札決定までの間に名古屋市が行う契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する合意書（平成 20 年 1 月 28 日付け名古屋市長等・愛知県警察本部長締結）及び名古屋市が行う調達契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する取扱要綱（19 財契第 103 号）に基づく排除措置の期間がない者であること。
- (9) 本公告に示した賃貸借物件と、性能や機能等が同種同程度以上の機器についての納入及び 1 年以上継続した保守運用（委託契約会社による保守運用を含む。）を行った実績があること。
- (10) 名古屋市内もしくは近郊に保守のための拠点（再委託先を含む。）を有し、迅速な保守を行うことが可能な体制が整備されている者であること。

3 入札手続等

- (1) 契約条項を示す場所及び問合せ先

〒460-8508 名古屋市中区三の丸三丁目 1 番 1 号
名古屋市職員共済組合 事務係
(名古屋市職員健康管理センター 2 階)
電話 052-972-2156 Fax 052-961-2504

- (2) 入札説明書の入手方法

名古屋市職員共済組合ホームページからダウンロードすること。

アドレス <https://www.nagoyashi-kyosai.com>

- (3) 本公告に対する質問

ア 質問方法

本公告に対する質問は、次のメールアドレスに電子メールで送信すること。

nagoyakyosai@k6.dion.ne.jp

イ 質問期限

令和 7 年 7 月 17 日 午後 5 時 00 分まで

ウ 質問に対する回答

電子メールに返信する他、名古屋市職員共済組合ホームページに掲載する。併せて仕様書の補足資料が掲載されることもあるので、入札書の提出前に必ず確認すること。

エ 回答期限

令和 7 年 7 月 22 日 午後 5 時 00 分まで

(4) 入札書の提出方法

郵送（書留又は簡易書留（その他配達記録がされる方法）に限る。）による。別添の入札書に必要事項を記入・押印して、二重封筒の中封筒に入れて封印し、中封筒表面に入札参加者の商号又は名称、開札日及び入札件名を記載し、外封筒表面に開札日、入札件名及び入札書在中の旨を記載すること。

(5) 入札書の提出期間及び提出場所

ア 提出期間

令和 7 年 7 月 23 日から令和 7 年 7 月 30 日

イ 提出場所

3 (1) に同じ

(6) 開札の日時及び場所

ア 開札日時

令和 7 年 7 月 31 日 午前 10 時 00 分

イ 開札場所

名古屋市中区三の丸三丁目 1 番 1 号

名古屋市職員健康管理センター 2 階 会議室

ウ 入札にあたっての注意事項

(ア) 提出された入札書は、書換え、引換え又は撤回をすることができない。

(イ) 開札をした場合において、予定価格の制限の範囲内の入札がないときは、再度の入札を行う。なお、入札回数は初度を含め 3 回までとする。

また、初度入札に参加しなかった者及び当該入札が無効とされた者は、再度入札に参加することはできない。

4 落札者の決定等

ア 予定価格の制限の範囲内の有効な入札を行った者のうち最低価格提示者を落札候補者とし、資格審査を行った上で後日落札決定する。

イ 落札候補者となった者は、落札候補者となったことを知り得た日の翌日から起算して 3 日（名古屋市の休日を定める条例（平成 3 年名古屋市条例第 36 号）第 2 第 1 項に規定する本市の休日（以下「名古屋市の休日」という。）を除く。）以内に必要書類を添付した競争入札参加資格確認申請書を 3 (1) に示す場所に提出すること。

ウ 落札候補者について、競争入札参加資格の確認の結果、資格があると認められたものを落札者とする。

5 その他

(1) 費用の負担

本件入札に関して必要となる一切の費用は、入札者の負担とする。

- (2) 契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
- (3) 入札保証金及び契約保証金の納付義務
入札保証金及び契約保証金については免除
- (4) 入札の無効
本公告に示した競争入札参加資格を有しない者のした入札、確認申請書及び入札説明書で指定する書類に虚偽の記載をした者の入札及び入札の条件に違反した入札は、無効とする。
- (5) 契約書の作成の要否
要
- (6) 予定価格を総額で定めるか又は単価で定めるかの区分
単価（月額賃借料）で定める。
- (7) 積算内訳書の提出
不要
- (8) 入札の延期又は中止
公正な入札の執行のため必要があると認めるときは入札を延期又は中止することがある。
- (9) その他
詳細は、入札説明書に定めるところによるものとする。